

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|---|--|---|
| 1 | <p>第1編 総則 第1章 計画の目的・方針 第2節 計画の性格及び基本方針 1 地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－ この計画は、災害対策基本法（昭和36年 法律第223号）第42条の規定に基づいて作成されている「小牧市地域防災計画」の「風水害・原子力等災害対策計画」編として、風水害・原子力等の災害に対処すべき措置事項を中心に定めるものである。 （追加） この計画は、市民の生命、身体及び財産を守るため、市、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者がとるべき基本的事項等を定めるものであり、各機関はこれに基づき細部計画等を定め、その具体的推進に努めるものとする。 この計画は、本市をとりまく諸条件の変化及び愛知県風水害等災害対策計画の修正等により、必要に応じて修正を加える等、その弾力的な運用を図っていくものとする。</p> <p><u>この計画の目的を遂行するため、次の事項に関する基本的な内容について定めるものとする。</u></p> <p><u>(1) 市の地域に係る市、県、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及びその他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱</u></p> <p><u>(2) 風水害等災害の予防、応急対策及び復旧に関する計画</u></p> <p>第4節 災害の想定 (2) 集中豪雨等異常<u>降雨</u>による災害</p> | <p>第1編 総則 第1章 計画の目的・方針 第2節 計画の性格及び基本方針 1 地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－ <u>(1) この計画は、災害対策基本法（昭和36年 法律第223号）第42条の規定に基づいて作成されている「小牧市地域防災計画」の「風水害・原子力等災害対策計画」編として、風水害・原子力等の災害に対処すべき措置事項を中心に定めるものである。</u> <u>(2) この計画を効果的に推進するため、市は、防災に関する政策、方針決定過程をはじめとする様々な場面における女性や高齢者、障がい者などの参画を拡大し、男女共同参画その他多様な視点を取り入れた防災体制を確立するよう努めるものとする。</u> <u>(3) 市民の生命、身体及び財産を守るため、市、県、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者がとるべき基本的事項等を定めるものであり、各機関はこれに基づき細部計画等を定め、その具体的推進に努めるものとする。</u> <u>(4) 本市をとりまく諸条件の変化及び愛知県風水害等災害対策計画の修正等により必要に応じて修正を加える等、その弾力的な運用を図っていくものとする。</u> (削除)</p> <p>第4節 災害の想定 (2) 集中豪雨等異常<u>気象</u>による災害</p> |
| 2 | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|---|---|--|
| 4 | <p>第2章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2節 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>2 県関係機関</p> <p>(1) 県</p> <p>ニ <u>愛知県名古屋飛行場の防災対策を実施する。</u></p> | <p>第2章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第2節 処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>2 県関係機関</p> <p>(1) 県</p> <p>ニ <u>名古屋飛行場の防災対策を実施する。</u></p> |
| 5 | <p>3 指定地方行政機関</p> <p>(1) 名古屋地方気象台</p> <p>ア 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表をする（気象警報・注意報については、市町村を単位とした発表を実施する。）。</p> | <p>3 指定地方行政機関</p> <p>(1) 名古屋地方気象台</p> <p>ア 気象、地象（<u>地震にあっては、地震動に限る</u>）、水象の観測及びその成果の収集、発表をする（気象警報・注意報については、市町村を単位とした発表を実施する。）。</p> |
| 6 | <p>4 指定公共機関</p> <p>(1) <u>郵便事業株式会社</u></p> <p><u>災害が発生した場合において、災害の態様、被災者・被災地の実情に応じ、次のとおり、郵便業務に係る災害特別事務取扱い及び援護対策を迅速かつ的確に実施するものとする。</u></p> <p>ア <u>被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の支店及び郵便局において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償交付するものとする。</u></p> <p>イ <u>被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施するものとする。</u></p> <p>ウ <u>被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、その他総務省令で定める法人又は団体に充てた救助用の現金書留郵便物等の料金免除を実施するものとする。</u></p> <p>エ <u>被災者の救助を行う団体が被災者に配付する救助物資を購入するために必要な費用に充てるため、あらかじめ当該団体からの申請に基づき、総務大臣の認可を得て、お年玉付郵便葉書等寄附金を配分する。</u></p> | <p>(削除)</p> |
| 6 | <p>(2) <u>郵便局株式会社</u></p> <p>ア 災害の発生時又はそのおそれがある場合においては、可能な限り窓口業務を確保する。</p> | <p>(1) <u>日本郵便株式会社</u></p> <p>災害の発生時又はそのおそれがある場合においては、可能な限り窓口業務を確保する。</p> <p><u>また、災害の態様、被災者・被災地の実情に応じ、次のとおり、郵便業務に係</u></p> |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|----|---|--|
| 6 | <p>(3)～(7) (略)</p> <p>5 指定地方公共機関</p> <p>(1) <u>社団法人愛知県トラック協会</u> (略)</p> | <p><u>る災害特別事務取扱い及び援護対策を迅速かつ的確に実施するものとする。</u></p> <p><u>ア 被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の郵便局において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償交付するものとする。</u></p> <p><u>イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施するものとする。</u></p> <p><u>ウ 被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社、その他総務省令で定める法人又は団体に充てた救助用の現金書留郵便物等の料金免除を実施するものとする。</u></p> <p><u>エ 被災者の救助を行う団体が被災者に配付する救助物資を購入するために必要な費用に充てるため、あらかじめ当該団体からの申請に基づき、総務大臣の認可を得て、お年玉付郵便葉書等寄附金を配分する。</u></p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>5 指定地方公共機関</p> <p>(1) <u>一般社団法人愛知県トラック協会</u> (略)</p> |
| 11 | <p>第2編 災害予防</p> <p>第1章 防災協働社会の形成推進</p> <p>第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携</p> <p>2 自主防災組織等における措置</p> <p>(1) 平常時の活動 (追加)</p> | <p>第2編 災害予防</p> <p>第1章 防災協働社会の形成推進</p> <p>第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携</p> <p>2 自主防災組織等における措置</p> <p>(1) 平常時の活動 (オ) 地域内の災害時要援護者の把握</p> |
| 18 | <p>第2章 水害予防対策</p> <p>第4節 河川防災対策</p> <p>1 中部地方整備局、県及び市における措置</p> <p>(4) 河川情報の提供 水害による被害を最小限に食い止めるため、河川改修によるハード対策とと</p> | <p>第2章 水害予防対策</p> <p>第4節 河川防災対策</p> <p>1 中部地方整備局、県及び市における措置</p> <p>(4) 河川情報の提供 水害による被害を最小限に食い止めるため、河川改修によるハード対策ととも</p> |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | |
|------|---|---|------------------------|---|------|--------------------|
| 31 | <p>もに、ソフト対策として、水防活動を行う上で必要な雨量、河川水位のデータや河川監視カメラの画像を市水防関係機関へ提供するとともに、住民の自主避難や迅速かつ的確な避難態勢の確保を図るため、インターネット配信を行う。 (略)</p> <p>第4章 建築物等の安全化 第1節 交通・ライフライン関係施設対策 (追加)</p> | <p>に、ソフト対策として、水防活動を行う上で必要な雨量、河川水位のデータや河川監視カメラの画像を市水防関係機関へ提供するとともに、住民の自主避難や迅速かつ的確な避難態勢の確保を図るため、インターネットによる公開とメールによる情報配信を行う。</p> <p>第4章 建築物等の安全化 第1節 交通・ライフライン関係施設対策 <u>9 下水道</u> <u>下水道事業者は、次の対策を実施する。</u> (1) <u>主要施設の安全構造化</u> <u>主要な下水道施設については、必要に応じて強風、浸水等に対し安全な構造とする。</u> (2) <u>災害対策用資機材の確保</u> <u>災害対策用資機材を平時からその確保に努めるとともに、定期的に保管状況を点検整備する。</u> (3) <u>自家発電設備等の整備</u> <u>常用電力の停電時の対策として、必要に応じて自家発電設備等を整備する。</u></p> | | | | |
| 34 | <p>第2節 防災上重要な都市施設の整備</p> <table border="1" data-bbox="168 1098 1030 1145"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課、都市政策課、みどり公園課、区画整理課</td> </tr> </table> <p>(略)</p> | 実施担当 | 建築課、都市政策課、みどり公園課、区画整理課 | <p>第2節 防災上重要な都市施設の整備</p> <table border="1" data-bbox="1164 1098 2027 1145"> <tr> <td>実施担当</td> <td>都市政策課、みどり公園課、区画整理課</td> </tr> </table> <p>(略)</p> | 実施担当 | 都市政策課、みどり公園課、区画整理課 |
| 実施担当 | 建築課、都市政策課、みどり公園課、区画整理課 | | | | | |
| 実施担当 | 都市政策課、みどり公園課、区画整理課 | | | | | |
| 35 | <p>第3節 建築物の不燃化の促進</p> <table border="1" data-bbox="168 1300 1030 1348"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 建築課 | <p>第3節 建築物の不燃化の促進</p> <table border="1" data-bbox="1164 1300 2027 1348"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課、都市政策課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 建築課、都市政策課 |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | |
| 実施担当 | 建築課、都市政策課 | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|----|---|---|
| 40 | <p>第6章 地盤災害の予防</p> <p>第4節 被災宅地危険度判定の体制整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>（1）被災宅地危険度判定士の養成・登録</p> <p>市は、愛知県建築物地震対策推進協議会に設置された<u>被災宅地危険度判定推進部会</u>により、県と協力して土木・建築技術者を対象に判定士養成講習会を開催し、判定士の養成・登録に努めるものとする。</p> <p>第8章 避難者・災害時要援護者対策</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 市は、災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、これらの者に係る避難誘導體制の整備を図るものとする。</p> <p>○ 市は、災害発生時には、災害時要援護者への特別な配慮、支援が重要であり、市及び災害時要援護者を入所させる社会福祉施設等の管理者（以下「施設等管理者」という。）は、<u>風水害等から災害時要援護者を守るための安全対策の一層の充実を図るものとする。</u>（略）</p> <p>（追加）</p> | <p>第6章 地盤災害の予防</p> <p>第4節 被災宅地危険度判定の体制整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>（1）被災宅地危険度判定士の養成・登録</p> <p>市は、愛知県建築物地震対策推進協議会に設置された<u>震後対策部会</u>により、県と協力して土木・建築技術者を対象に判定士養成講習会を開催し、判定士の養成・登録に努めるものとする。</p> <p>第8章 避難者・災害時要援護者対策</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 市は、災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めることとする。また、<u>災害時要援護者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図るものとする。</u></p> <p>（略）</p> <p>○ 災害発生時には、災害時要援護者への特別な配慮、支援が重要である。市及び災害時要援護者を入所させる社会福祉施設等の管理者（以下「施設等管理者」という。）は、<u>その施設を利用する者を適切に避難誘導するため、地域住民、ボランティア団体等の多様な主体と協力体制を図るものとする。</u>（略）</p> <p>○ 県及び市は、大規模災害発生時の一斉帰宅を抑制するため、公共交通機関の運行状況によっては「むやみに移動を開始しない」という基本原則を積極的に広報することが必要である。また、事業所等に対して従業員等を職場等に滞在させることができるよう、必要な物資の備蓄等を促すものとする。</p> |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | |
|-------------------------|--|--|-----|-------|---------|-------------------------|-----|----------------|
| 45 | <p>■主な機関の措置 (追加)</p> | <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1153 215 2172 414"> <thead> <tr> <th data-bbox="1153 215 1377 263">区 分</th> <th data-bbox="1377 215 1534 263">機 関 名</th> <th data-bbox="1534 215 2172 263">主 な 措 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1153 263 1377 414">第7節 帰宅困難者支援 体制の整備</td> <td data-bbox="1377 263 1534 414">県、市</td> <td data-bbox="1534 263 2172 414">1 帰宅困難者支援体制の整備</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 機 関 名 | 主 な 措 置 | 第7節 帰宅困難者支援 体制の整備 | 県、市 | 1 帰宅困難者支援体制の整備 |
| 区 分 | 機 関 名 | 主 な 措 置 | | | | | | |
| 第7節 帰宅困難者支援 体制の整備 | 県、市 | 1 帰宅困難者支援体制の整備 | | | | | | |
| 47 | <p>第2節 避難所の整備 1 市における措置 (2) 避難所・避難場所の事前指定 オ 指定に当たっては、防災関係機関、教育機関の管理諸室、病院等医療救護施設、ヘリポート、物資集配拠点等の災害対策に必要な施設は、避難所として使用しないこととする。(略)</p> | <p>第2節 避難所の整備 1 市における措置 (2) 避難所・避難場所の事前指定 オ 指定に当たっては、<u>原則として</u>、防災関係機関、教育機関の管理諸室、病院等医療救護施設、ヘリポート、物資集配拠点等の災害対策に必要な施設は、避難所として使用しないこととする。(略)</p> | | | | | | |
| 48 | <p>第4節 避難に関する広報 1 市における措置 (1) 避難場所等の広報 (追加) オ (略)</p> | <p>第4節 避難に関する広報 1 市における措置 (1) 避難場所等の広報 オ <u>避難場所、避難所の区分</u> カ (略)</p> | | | | | | |
| 50 | <p>第6節 災害時要援護者の安全対策 1 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (3) 在宅者対策 ア 災害時要援護者等の状況把握 あらかじめ自主防災組織、地域の福祉関係者等と連携して、災害時要援護者に関する情報の共有、避難支援計画の策定等に努めるものとする。</p> | <p>第6節 災害時要援護者の安全対策 1 市及び社会福祉施設等管理者における措置 (3) 在宅者対策 ア 災害時要援護者等の状況把握 <u>市は、災害の発生に備え、災害時要援護者名簿を整備し、災害発生時に効果的に利用することで、災害時要援護者に対する援護が適切に行われるように努めるものとする。</u> また、<u>あらかじめ自主防災組織、地域の福祉関係者等と連携して、災害時要援護者に関する情報の共有、避難支援計画の策定等に努めるものとする。</u></p> | | | | | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|---|---|-----------------|--|--|-----------------|---|------------------|---|-----------------|--|--|-----------------------------------|
| 50 | (追加) | <p>第7節 帰宅困難者支援体制の整備</p> <p>1 県及び市における措置</p> <p><u>公共交通機関が運行を停止した場合、ターミナル駅周辺等において、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する可能性が高いことから、県及び市は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策に対する基本原則や安否確認手段について、平常時から積極的に広報するものとする。また、企業等に対して、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資の備蓄等を促すなど、帰宅困難者対策を行うものとする。</u></p> | | | | | | | | | | | | |
| 51 | <p>第9章 広域応援体制の整備</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="161 699 1079 821"> <tr> <td data-bbox="161 699 448 750">第2節 広域応援体制の整備</td> <td data-bbox="448 699 504 750">市</td> <td data-bbox="504 699 1079 750">1 (1) 相互応援協定の締結</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="504 750 1079 821">1 (2) 防災活動拠点の確保</td> </tr> </table> <p>第2節 広域応援体制の整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>(2) 防災活動拠点の確保</p> <p>市は、大規模な災害が発生し<u>県内外</u>からの広域的な応援を受ける場合に、自衛隊・警察・消防を始めとする応援隊等の人員・資機材・物資の集結・集積に必要な活動拠点について、関係機関と調整の上、確保に努めるものとする。</p> | 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 相互応援協定の締結 | | | 1 (2) 防災活動拠点の確保 | <p>第9章 広域応援体制の整備</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1158 699 2166 821"> <tr> <td data-bbox="1158 699 1444 750">第2節 広域応援体制の整備</td> <td data-bbox="1444 699 1500 750">市</td> <td data-bbox="1500 699 2166 750">1 (1) 相互応援協定の締結</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1500 750 2166 821">1 (2) 防災活動拠点の確保<u>及び</u>受援体制の整備</td> </tr> </table> <p>第2節 広域応援体制の整備</p> <p>1 市における措置</p> <p>(2) 防災活動拠点の確保<u>及び</u>受援体制の整備</p> <p>市は、大規模な災害が発生し<u>国等</u>からの広域的な応援を受ける場合に、自衛隊・警察・消防を始めとする応援隊等の人員・資機材・物資の集結・集積に必要な活動拠点<u>及び</u>受援体制について、関係機関と調整の上、確保、<u>整備</u>に努めるものとする。</p> | 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 相互応援協定の締結 | | | 1 (2) 防災活動拠点の確保 <u>及び</u> 受援体制の整備 |
| 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 相互応援協定の締結 | | | | | | | | | | | | |
| | | 1 (2) 防災活動拠点の確保 | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 広域応援体制の整備 | 市 | 1 (1) 相互応援協定の締結 | | | | | | | | | | | | |
| | | 1 (2) 防災活動拠点の確保 <u>及び</u> 受援体制の整備 | | | | | | | | | | | | |
| 53 | <p>第10章 防災訓練及び防災意識の向上</p> <p>■主な機関の措置</p> | <p>第10章 防災訓練及び防災意識の向上</p> <p>■主な機関の措置</p> | | | | | | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | | | 修 正 案 | | |
|----|--|-----------|-----------------------|---|--------------------|--|
| | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 市 | 1 (1)～(3) (略) (追加) | 第2節 防災のための意識啓発・広報 | 市 | 1 (1)～(3) (略) 1 (4) <u>過去の災害教訓の伝承</u> |
| | 第3節 防災のための教育 | 市 (追加) | (略) (追加) | 第3節 防災のための教育 | 市 <u>防災関係機関</u> | (略) 3 <u>防災教育の実施</u> |
| 54 | 第1節 防災訓練の実施 1 県及び市等における措置 (2) 総合訓練 上記各種の基礎訓練を有機的に組み合わせ、防災関係機関が合同して、同一想定に基づき総合的な訓練を実施する。 ウ 実施の方法 県、市、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関及び地元住民・事業所等が一体となって、同一想定に基づき予想される事態に即応した実践的な内容の災害応急対策活動を実施する。 また、災害応援に関する協定に基づき、他市町村との訓練の相互参加に努める。さらに、ボランティア団体に対しても、総合訓練への参加を求める。 | | | 第1節 防災訓練の実施 1 県及び市等における措置 (2) 総合訓練 上記各種の基礎訓練を有機的に組み合わせ、防災関係機関が合同又は <u>連携</u> して、同一想定に基づき総合的な訓練を実施する。 ウ 実施の方法 県、市、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関及び地元住民・事業所等が一体となって、 <u>又は連携して</u> 、同一想定に基づき予想される事態に即応した実践的な内容の災害応急対策活動を実施する。 また、災害応援に関する協定に基づき、他市町村との訓練の相互参加及び <u>共同訓練の実施</u> に努める。さらに、ボランティア団体に対しても、総合訓練への参加を求める。 | | |
| 55 | 第2節 防災のための意識啓発・広報 1 市における措置 (1) 防災意識の啓発 (略) また、県の提供する災害に関するビデオ等により、防災教育の推進を図る。 | | | 第2節 防災のための意識啓発・広報 1 市における措置 (1) 防災意識の啓発 (略) また、県の提供する災害に関するビデオ等により、防災教育の推進を図る。 <u>さらに、市は、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信する</u> | | |
| 56 | | | | | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | |
|-------------------------|---|---|---|-----------------------|---|-------------------------|---|--|
| 57 | <p>(追加)</p> <p>第3節 防災のための教育 (追加)</p> | <p><u>よう努める。</u></p> <p><u>(4) 過去の災害教訓の伝承</u></p> <p><u>市は、市民が過去の災害から得られた教訓を伝承するよう、その重要性について啓発を行う。</u></p> <p><u>また、教訓を後世に伝えていくため、災害に関する調査結果や各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、市民が閲覧できるよう公開に努めるものとする。</u></p> <p>第3節 防災のための教育 3 防災関係機関における措置</p> <p><u>防災関係機関は、それぞれ又は他と共同して、その所掌事務又は業務について、防災教育の実施に努める。</u></p> | | | | | | |
| 59 | <p>第3編 災害応急対策 第1章 活動態勢（組織の動員配備）</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 市長は、<u>災害対策基本法第23条の規定に基づき、風水害による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、応急対策の推進を図るため、災害対策本部を速やかに設置し、その活動態勢を確立する。</u></p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="161 1085 1137 1228"> <tr> <td data-bbox="161 1085 385 1228">第1節 災害対策本部の 設置・運営</td> <td data-bbox="385 1085 526 1228">市</td> <td data-bbox="526 1085 1137 1228">1 (1)～(2) (略) (追加)</td> </tr> </table> | 第1節 災害対策本部の 設置・運営 | 市 | 1 (1)～(2) (略) (追加) | <p>第3編 災害応急対策 第1章 活動態勢（組織の動員配備）</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 市長は、<u>災害対策基本法第23条の2の規定に基づき、風水害等による被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、応急対策の推進を図るため、災害対策本部を速やかに設置し、その活動態勢を確立する。</u></p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1158 1085 2139 1228"> <tr> <td data-bbox="1158 1085 1382 1228">第1節 災害対策本部の 設置・運営</td> <td data-bbox="1382 1085 1523 1228">市</td> <td data-bbox="1523 1085 2139 1228">1 (1)～(2) (略) <u>1 (3) 災害救助法が適用された場合の体制</u></td> </tr> </table> | 第1節 災害対策本部の 設置・運営 | 市 | 1 (1)～(2) (略) <u>1 (3) 災害救助法が適用された場合の体制</u> |
| 第1節 災害対策本部の 設置・運営 | 市 | 1 (1)～(2) (略) (追加) | | | | | | |
| 第1節 災害対策本部の 設置・運営 | 市 | 1 (1)～(2) (略) <u>1 (3) 災害救助法が適用された場合の体制</u> | | | | | | |
| 60 | <p>第1節 災害対策本部の設置・運営 1 市における措置 (1) 災害対策本部 イ 本部設置の<u>公表</u></p> | <p>第1節 災害対策本部の設置・運営 1 市における措置 (1) 災害対策本部 イ 本部設置の<u>連絡</u></p> | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | |
|----------------------|--|---|----------------------------|--------------------|--|----------------------|----------------------|--------------------|
| 62 | <p>本部を設置したときは、<u>直ちにその旨を伝達担任区分により伝達及び公表するとともに本部の標識を市役所に掲示するものとする。</u></p> <p>（追加）</p> | <p>本部を設置したときは、<u>職員招集メール等で直ちに市職員に連絡するとともに、小牧警察署及び県に対しても報告するものとする。</u></p> <p><u>（3）災害救助法が適用された場合の体制</u></p> <p>市長は、<u>当市に災害救助法が適用された場合は、知事の委任を受けて、災害救助法に基づく救助事務を執行するものとする。</u></p> | | | | | | |
| 64 | <p>第2章 通信の運用</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="168 550 1131 694"> <tr> <td data-bbox="168 550 336 694">第4節 郵便業務の 応急措置</td> <td data-bbox="336 550 526 694"><u>郵便事業(株)、 郵便局(株)</u></td> <td data-bbox="526 550 1131 694">郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持</td> </tr> </table> | 第4節 郵便業務の 応急措置 | <u>郵便事業(株)、 郵便局(株)</u> | 郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持 | <p>第2章 通信の運用</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1176 550 2139 694"> <tr> <td data-bbox="1176 550 1344 694">第4節 郵便業務の 応急措置</td> <td data-bbox="1344 550 1534 694"><u>日本郵便株 式会社</u></td> <td data-bbox="1534 550 2139 694">郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持</td> </tr> </table> | 第4節 郵便業務の 応急措置 | <u>日本郵便株 式会社</u> | 郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持 |
| 第4節 郵便業務の 応急措置 | <u>郵便事業(株)、 郵便局(株)</u> | 郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持 | | | | | | |
| 第4節 郵便業務の 応急措置 | <u>日本郵便株 式会社</u> | 郵便物の送達の確保及び窓口業務の維持 | | | | | | |
| 70 | <p>1 郵便事業株式会社の措置</p> <p>（2）<u>支店</u>の窓口業務の維持</p> <p>災害時において、被災地における<u>支店</u>の窓口業務の維持を図るため、被災により業務継続が不能となった<u>支店</u>について、<u>仮社屋急設</u>による窓口業務の迅速な再開、臨時窓口の開設、窓口取扱時間又は取扱日の変更等の措置を講ずるものとする。（略）</p> <p>ア 被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の<u>支店及び郵便局</u>において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償交付するものとする。</p> <p>2 郵便局株式会社の措置</p> <p><u>災害時、被災地における郵便局の窓口業務の維持を図るために、被災により業務継続が不能となった店舗について、仮店舗による窓口業務の迅速な再開、臨時窓口の開設、窓口取扱時間又は取扱日の変更等の措置を講ずる。</u></p> | <p>1 日本郵便株式会社の措置</p> <p>（2）<u>郵便局</u>の窓口業務の維持</p> <p>災害時において、被災地における<u>郵便局</u>の窓口業務の維持を図るため、被災により業務継続が不能となった<u>店舗</u>について、<u>仮店舗</u>による窓口業務の迅速な再開、臨時窓口の開設、窓口取扱時間又は取扱日の変更等の措置を講ずるものとする。（略）</p> <p>ア 被災者の安否通信等の便宜を図るため、被災地の<u>（削除）郵便局</u>において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償交付するものとする（削除）</p> | | | | | | |
| 73 | <p>第3章 情報の収集・伝達・広報</p> <p>第1節 気象情報等の伝達</p> | <p>第3章 情報の収集・伝達・広報</p> <p>第1節 気象情報等の伝達</p> | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--|--|-----|-------|-----|---|--|-------------------------------------|--|---|-----|-----|-------|-----|---|--|--|--|
| 73 | <p>2 気象予報警報等の伝達系統</p> <p>(5) 土砂災害警戒情報の伝達系統</p> <p>(注) 土砂災害警戒情報は名古屋地方気象台と愛知県建設部砂防課が協議のうえ、名古屋地方気象台が発表する。</p> <p>第2節 被害状況等の収集・伝達</p> | <p>2 気象予報警報等の伝達系統</p> <p>(5) 土砂災害警戒情報の伝達系統</p> <p>(注) 土砂災害警戒情報は名古屋地方気象台と愛知県建設部砂防課が協議のうえ、<u>愛知県建設部と名古屋地方気象台が共同して</u>発表する。</p> <p>第2節 被害状況等の収集・伝達</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 78 | <p>8 被害状況の照会</p> <p>(2) 全県的な被害状況については、県防災情報システムを有効に活用して把握するとともに、愛知県災害対策本部災害情報センター（河川、貯水池、ため池、砂防被害、道路被害、水道施設被害については、関係課）へ照会する。</p> <p>第3節 広報</p> <p>3 各機関の措置</p> <p>(2) 各機関は、次の広報手段を有効に組み合わせて、住民への災害広報を実施する。</p> <p><u>(追加)</u></p> <p><u>(オ)～(キ) (略)</u></p> | <p>8 被害状況の照会・共有</p> <p>(2) 全県的な被害状況については、県防災情報システムを有効に活用して把握・<u>共有</u>するとともに、愛知県災害対策本部災害情報センター（河川、貯水池、ため池、砂防被害、道路被害、水道施設被害については、関係課）へ照会する。</p> <p>第3節 広報</p> <p>3 各機関の措置</p> <p>(2) 各機関は、次の広報手段を有効に組み合わせて、住民への災害広報を実施する。</p> <p><u>オ 携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）による情報提供</u></p> <p><u>(カ)～(ク) (略)</u></p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 92 | <p>第6章 医療救護・防疫・保健衛生対策</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 医療救護については、<u>(追加)</u>、医師会、日赤、災害拠点病院、国立病院機構の病院、県立病院等広範囲な協力体制の確立に努めるものとする。</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="161 1279 1131 1473"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>事 前</th> <th>被害発生中</th> <th>事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td> <td></td> <td>(追加) ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | | (追加) ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略) | | <p>第6章 医療救護・防疫・保健衛生対策</p> <p>■基本方針</p> <p>○ 医療救護については、<u>災害医療コーディネーター</u>、医師会、日本赤十字社、災害拠点病院、国立病院機構の病院、県立病院等広範囲な協力体制の確立に努めるものとする。</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="1169 1279 2139 1473"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>事 前</th> <th>被害発生中</th> <th>事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市</td> <td></td> <td>○<u>地域災害医療対策会議への参画</u> ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | | ○ <u>地域災害医療対策会議への参画</u> ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略) | |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | | (追加) ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | | ○ <u>地域災害医療対策会議への参画</u> ○医療救護所の設置等、地域の医療体制確保 (略) | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | | 修 正 案 | | | |
|----|--------------------------------|---------------------------|--|--|--------------|---|
| | 地元医師会・災害拠点病院 | （追加） ○臨機応急な医療活動 （略） | 地元医師会・災害拠点病院 | ○ <u>地域災害医療対策会議への参画</u> ○臨機応急な医療活動 （略） | | |
| | 日本赤十字社愛知県支部 | （追加） ○医療救護活動の実施 → | 日本赤十字社愛知県支部 | ○ <u>災害医療調整本部への参画</u> ○医療救護活動の実施 → | | |
| | ■主な機関の措置 | | ■主な機関の措置 | | | |
| | 区 分 | 機関名 | 主な措置 | 区 分 | 機関名 | 主な措置 |
| | 第1節 医療救護 | 市 | （追加） <u>1 (1)～(2)</u> （略） | 第1節 医療救護 | 市 | <u>1 (1) 地域災害医療対策会議への参画</u> <u>1 (2)～(3)</u> （略） |
| | | 地元医師会、災害拠点病院 | （追加） <u>2 (1)～(2)</u> （略） | | 地元医師会、災害拠点病院 | <u>2 (1) 地域災害医療対策会議への参画</u> <u>2 (2)～(3)</u> （略） |
| 93 | 第1節 医療救護 | | 第1節 医療救護 | | | |
| 1 | 市における措置 | | 1 市における措置 | | | |
| | （追加） <u>(1)、(2)</u> （略） | | <u>(1) 市は、県が設置する地域災害医療対策会議に参画して、情報の共有を図るものとする。</u> <u>(2)、(3)</u> （略） | | | |
| 2 | 地元医師会、災害拠点病院における措置 | | 2 地元医師会、災害拠点病院における措置 | | | |
| | （追加） <u>(1)、(2)</u> （略） | | <u>(1) 地元医師会、災害拠点病院は、地域災害医療対策会議に参画して、情報の共有を図るものとする。</u> <u>(2)、(3)</u> （略） | | | |
| 95 | （追加） | | 9 医療機関等における活動の支援 | | | |
| | | | <u>県看護協会は、医療救護活動を行う医療機関において看護師確保が困難な場合の看護師派遣、救護所における医療救護及び避難所等における生活支援・健康管理等の看護活動を行う看護職の派遣に協力する。</u> | | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|--|-----|-------|-----|---|--------------------------|--------------|--|------|--|------|--|-----|-----|------|---------------------|---|-----------------------|---------------------------|-----------------------|------|------|------|------|------|--|-----|-----|-------|-----|---|---------------------------------------|--------------------------------------|--|------|--|----------------------------------|--|-----|-----|------|---------------------|---|------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----|--|------|-----------------------------------|
| 110 | <p>第9章 避難者対策</p> <p>■基本方針 (追加)</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">機関名</th> <th style="width: 30%;">事 前</th> <th style="width: 40%;">被害発生中</th> <th style="width: 20%;">事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市</td> <td>(略) ○福祉避難所の設置 (追加)</td> <td>(追加) (追加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(追加)</td> <td></td> <td>(追加)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">機関名</th> <th style="width: 75%;">主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">第1節 避難の勸 告・指示</td> <td style="text-align: center;">市</td> <td>1 (1)～(3) (略) (追加)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県(知事又は 知事の命を 受けた職員)</td> <td>3 (1)～(4) (略) (追加)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(追加)</td> <td style="text-align: center;">(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(追加)</td> <td>(追加)</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | (略) ○福祉避難所の設置 (追加) | (追加) (追加) | | (追加) | | (追加) | | 区 分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 避難の勸 告・指示 | 市 | 1 (1)～(3) (略) (追加) | 県(知事又は 知事の命を 受けた職員) | 3 (1)～(4) (略) (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | (追加) | <p>第9章 避難者・帰宅困難者対策</p> <p>■基本方針 ○ 帰宅困難者対策は、帰宅困難者等の発生による混乱を防止することが重要であり、「むやみに移動を開始しない」という基本原則の徹底を図るものとする。</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">機関名</th> <th style="width: 30%;">事 前</th> <th style="width: 40%;">被害発生中</th> <th style="width: 20%;">事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市</td> <td>(略) ○福祉避難所の設置 ○企業等に対する一斉帰宅の抑制 →</td> <td>○徒歩帰宅者に対する情報提供 ○徒歩帰宅者の救助・避難所対策の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業所等</td> <td></td> <td>○安否確認や交通情報等の収集及び 従業員等の一斉帰宅の抑制</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">機関名</th> <th style="width: 75%;">主な措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">第1節 避難の勸 告・指示</td> <td style="text-align: center;">市</td> <td>1 (1)～(3) (略) 1 (4) 広域一時滞在に係る協議</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県(知事又は 知事の命を 受けた職員)</td> <td>3 (1)～(4) (略) 3 (5) 広域一時滞在に係る協議等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">第4節 帰宅困難者 対策</td> <td style="text-align: center;">県、市</td> <td>1 (1) 帰宅困難者発生抑止のための広報等 1 (2) (3) 徒歩帰宅者に対する情報提供 1 (4) 救助対策、避難所対策の実施</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業所等</td> <td>2 安否確認や交通情報等の収集及び従業員等 の一斉帰宅の抑制</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | (略) ○福祉避難所の設置 ○企業等に対する一斉帰宅の抑制 → | ○徒歩帰宅者に対する情報提供 ○徒歩帰宅者の救助・避難所対策の実施 | | 事業所等 | | ○安否確認や交通情報等の収集及び 従業員等の一斉帰宅の抑制 | | 区 分 | 機関名 | 主な措置 | 第1節 避難の勸 告・指示 | 市 | 1 (1)～(3) (略) 1 (4) 広域一時滞在に係る協議 | 県(知事又は 知事の命を 受けた職員) | 3 (1)～(4) (略) 3 (5) 広域一時滞在に係る協議等 | 第4節 帰宅困難者 対策 | 県、市 | 1 (1) 帰宅困難者発生抑止のための広報等 1 (2) (3) 徒歩帰宅者に対する情報提供 1 (4) 救助対策、避難所対策の実施 | 事業所等 | 2 安否確認や交通情報等の収集及び従業員等 の一斉帰宅の抑制 |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | (略) ○福祉避難所の設置 (追加) | (追加) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 避難の勸 告・指示 | 市 | 1 (1)～(3) (略) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 県(知事又は 知事の命を 受けた職員) | 3 (1)～(4) (略) (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (追加) | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (追加) | (追加) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | (略) ○福祉避難所の設置 ○企業等に対する一斉帰宅の抑制 → | ○徒歩帰宅者に対する情報提供 ○徒歩帰宅者の救助・避難所対策の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所等 | | ○安否確認や交通情報等の収集及び 従業員等の一斉帰宅の抑制 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 機関名 | 主な措置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 避難の勸 告・指示 | 市 | 1 (1)～(3) (略) 1 (4) 広域一時滞在に係る協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 県(知事又は 知事の命を 受けた職員) | 3 (1)～(4) (略) 3 (5) 広域一時滞在に係る協議等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第4節 帰宅困難者 対策 | 県、市 | 1 (1) 帰宅困難者発生抑止のための広報等 1 (2) (3) 徒歩帰宅者に対する情報提供 1 (4) 救助対策、避難所対策の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業所等 | 2 安否確認や交通情報等の収集及び従業員等 の一斉帰宅の抑制 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | |
|------|--|---|------|----------------------------|
| 111 | <p>第1節 避難の勧告・指示</p> <p>1 市における措置</p> <p>（追加）</p> | <p>第1節 避難の勧告・指示</p> <p>1 市における措置</p> <p>（4）広域一時滞在に係る協議</p> <p><u>災害が発生し、被災した住民の、当該市の区域又は県域を越えての避難が必要となる場合は、その受入れについて、避難先市町村と協議し、又は避難先都道府県との協議を県に要求する。</u></p> | | |
| 112 | <p>3 県（知事又は知事の命を受けた職員）における措置</p> <p>（追加）</p> | <p>3 県（知事又は知事の命を受けた職員）における措置</p> <p>（5）広域一時滞在に係る協議等</p> <p><u>県は、県域を越える避難について、避難先である都道府県と協議を行う。</u></p> <p><u>また、県は災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合であって、避難の必要があると認める場合には、市町村に代わって協議を行う。</u></p> | | |
| 113 | <p>8 避難の措置と周知</p> <p>（1）地域住民への伝達</p> <p>ア 伝達の方法</p> <p>（追加）</p> <p>（略）</p> | <p>8 避難の措置と周知</p> <p>（1）地域住民への伝達</p> <p>ア 伝達の方法</p> <p>（オ）携帯電話等による伝達</p> <p><u>固定電話、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）により区長、自主防災会等へ伝達する。</u></p> <p>（略）</p> | | |
| 115 | <p>（追加）</p> | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1153 1093 1310 1189">附属資料</td> <td data-bbox="1310 1093 2172 1189">参考編 第8 小牧市避難勧告等の判断・伝達マニュアル</td> </tr> </table> | 附属資料 | 参考編 第8 小牧市避難勧告等の判断・伝達マニュアル |
| 附属資料 | 参考編 第8 小牧市避難勧告等の判断・伝達マニュアル | | | |
| 116 | <p>第2節 避難所の開設</p> <p>3 避難所の運営</p> <p>（追加）</p> | <p>第2節 避難所の開設</p> <p>3 避難所の運営</p> <p>（14）市は、災害発生後、一定期間が経過し、避難所の被災者に対する理容及び美容の提供、被災者に対する入浴の提供、及び避難所等で被災者が使用する自治体所有の毛布、シーツ等のクリーニングの提供を必要とする場合は、「生活衛生同業組合との災害時における被災者支援に関する協定」に基</p> | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|-----|------------------|--|
| 117 | (追加) | <p><u>づき、県を通じ生活衛生同業組合へ、これらの業務の提供を要請するなど避難所の公衆衛生の向上に努めるものとする。</u></p> <p>第4節 帰宅困難者対策</p> <p>1 県及び市における措置</p> <p>(1) <u>県及び市は、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合には、「むやみに移動を開始しない」旨の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、滞在場所の確保等の支援を行うものとする。</u></p> <p>(2) <u>県及び市は、企業、放送事業者、防災関係機関等との連携により、徒歩帰宅者に対して支援ルートやコンビニエンスストアなどの支援ステーションの情報提供に努める。</u></p> <p>(3) <u>県及び市は、各種の手段により、徒歩帰宅に必要な装備等、家族との連絡手段の確保、徒歩帰宅経路の確認、事業所の責務等、必要な広報に努める。</u></p> <p>(4) <u>市は、帰宅途中で救援が必要になった人、避難所への収容が必要になった人への救助対策、避難所対策を図る。</u></p> <p>2 事業所等における措置</p> <p><u>事業所や学校などの組織があるところは、災害時には組織の責任において、安否確認や交通情報等の収集を行い、災害の状況を十分に見極めた上で、従業員、学生、顧客等への対応を検討し、帰宅する者の安全確保の観点に留意して、対策をとるものとする。</u></p> <p>3 支援体制の構築</p> <p><u>帰宅困難者に対する対応は、安否確認の支援、被害情報の伝達、滞在場所の提供、帰宅のための支援等、多岐にわたるものである。</u></p> <p><u>また、帰宅困難者対策は、行政のエリアを超えかつ多岐にわたる分野に課題が及ぶことから、これに関連する行政、事業所、学校、防災関係機関が相互に連携・協力する仕組みづくりを進め、発災時における交通情報の提供、水や食料の提供、従業員や児童生徒等の保護などについて、支援体制の構築を図っていくものとする。</u></p> |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | |
|------|---|---|------|--------------------------|
| 120 | <p>第10章 水・食品・生活必需品等の供給 第2節 食品の供給 1 市における措置 （追加）</p> <p>3 炊き出しその他による食品の給与 <u>市は、おおむね次のとおり食品を供給する。</u> （1）<u>給与の方法</u> ア <u>応急的措置として乾パン、飲缶等の備蓄食料をもって行い、給与期間及び被災者の実態を勘案して、生パン又は米飯（乳幼児に対してはミルク等）の炊き出しを行う。</u> イ <u>炊き出しは、避難所又はその近くの適当な場所を選んで、町内会、女性の会等の地域奉仕団の協力を得て実施するが、適当な場所がないとき又は困難なときは、米飯登録者等に依頼して実施する。</u> ウ <u>炊き出しによる食品の給与は、原則として包装食によることとし、可能な限り保存性のある副食物を添えるものとする。</u> （2）<u>応急配給</u> ア <u>応急配給を行う場合</u> （ア）<u>被災者に対し、炊き出しによる給食を行う必要がある場合。</u> （イ）<u>被災により卸売、小売販売業者が通常の販売を行うことができないため、その機関を通じないで配給を行う必要がある場合。</u> （ウ）<u>災害地における救助作業、急迫した災害防止作業及び緊急復旧作業に従事する者に対して給食又は配給を行う必要がある場合。</u> イ <u>応急配給品目</u> 原則として米穀とするが、状況により乾パン又は麦製品とする（乳幼児に</p> | <p>る。</p> <p>第10章 水・食品・生活必需品等の供給 第2節 食品の供給 1 市における措置</p> <table border="1" data-bbox="1164 411 2179 459"> <tr> <td>附属資料</td> <td>5.1.20 災害時における物資調達に関する協定</td> </tr> </table> <p>3 炊き出しその他による食品の給与 <u>市は、概ね次のとおり食品を供給する。</u> （1）<u>熱源の使用不可能時には、調理が不要な食品（及び飲料水）を供給する。</u> ア <u>第1段階 乾パン、クラッカー、アルファ米など（市の備蓄物資から供給）</u> イ <u>第2段階 パン、おにぎり、弁当など（協定締結業者等から物資の供給を受けることができる場合）</u> （2）<u>熱源の使用可能時には、簡単な調理を前提とした即席めん、乾めん、生めん、レトルト食品、アルファ米など、その時に調達可能な食品を供給する。</u> （3）<u>高齢者や乳幼児等に対しては、雑炊、おじや、粉ミルク等の食品を供給する。また、食物アレルギー等にも配慮し、食品を供給する。</u> （4）<u>縁故者先等へ避難する被災者も炊き出し等の対象となる。なお、この場合、現物をもって支給する。</u></p> | 附属資料 | 5.1.20 災害時における物資調達に関する協定 |
| 附属資料 | 5.1.20 災害時における物資調達に関する協定 | | | |

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|-----------------------|------------------------------|-----|--------------------------|--|--|-------------|--|--|-----------------------|--|--|----------------|--|--|-----------|--|--|--|----------------|---|-----|-----|-------|-----|---|--|--|-------------|--|--|----------------|--|--|-----------|--|--|----------------|
| 121 | <p><u>対してはミルクとする。</u></p> <p>4 米穀の原料調達</p> <p>（2）市は、米穀届出事業者等から米穀の原料（玄米）調達が困難な場合は、県と緊密な連絡を図り、「愛知県応急米穀取扱要領」及び「<u>災害救助法又は国民保護法が発動された場合における災害救助用米穀の取扱要領</u>」により調達を図る。</p> <p>炊き出し用として米穀（<u>精米</u>）を確保する手順図 （図中）政府米の受託事業体</p> | <p>4 米穀の原料調達</p> <p>（2）市は、米穀届出事業者等から米穀の原料（玄米）調達が困難な場合は、県と緊密な連絡を図り、「愛知県応急米穀取扱要領」及び「<u>米穀の買入れ・販売等に関する基本要領（第4章第10の2に基づく災害救助用米穀の供給に係る手続き）</u>」により調達を図る。</p> <p>炊き出し用として米穀を確保する手順図 （図中）政府米（<u>玄米</u>）の受託事業体</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 122 | <p>第3節 生活必需物資の供給</p> <p>1 市における措置</p> <p>（追加）</p> | <p>第3節 生活必需物資の供給</p> <p>1 市における措置</p> <table border="1" data-bbox="1160 699 2177 798"> <tr> <td data-bbox="1160 699 1317 746">附属資料</td> <td data-bbox="1317 699 2177 746">5.1.18 災害時における応急対策用資器材に関する協定</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1317 746 2177 798">5.1.20 災害時における物資調達に関する協定</td> </tr> </table> | 附属資料 | 5.1.18 災害時における応急対策用資器材に関する協定 | | 5.1.20 災害時における物資調達に関する協定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附属資料 | 5.1.18 災害時における応急対策用資器材に関する協定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5.1.20 災害時における物資調達に関する協定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 126 | <p>第11章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策</p> <p>第2節 廃棄物処理計画</p> <p>（4）死亡獣畜の処理</p> <p>死亡獣畜は原則として<u>小牧市犬猫処理施設又は死亡獣畜処理施設</u>で処理する。</p> | <p>第11章 環境汚染防止及び廃棄物処理対策</p> <p>第2節 廃棄物処理計画</p> <p>（4）死亡獣畜の処理</p> <p>死亡獣畜は原則として死亡獣畜処理施設で処理する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 127 | <p>第12章 遺体の取扱い</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="161 1181 1131 1471"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 1181 318 1228">機関名</th> <th data-bbox="318 1181 430 1228">事 前</th> <th data-bbox="430 1181 586 1228">被害発生中</th> <th data-bbox="586 1181 1131 1228">事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 1228 318 1471" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">市</td> <td data-bbox="318 1228 430 1471"></td> <td data-bbox="430 1228 586 1471"></td> <td data-bbox="586 1228 1131 1268">○遺体の搜索・収容 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 1268 430 1471"></td> <td data-bbox="430 1268 586 1471"></td> <td data-bbox="586 1268 1131 1308">○<u>医師への医学的検査の依頼</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 1308 430 1471"></td> <td data-bbox="430 1308 586 1471"></td> <td data-bbox="586 1308 1131 1348">○遺体の処理及び一時保存 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="318 1348 430 1471"></td> <td data-bbox="430 1348 586 1471"></td> <td data-bbox="586 1348 1131 1388">○遺体の埋火葬 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 1388 318 1471"></td> <td data-bbox="318 1388 430 1471"></td> <td data-bbox="430 1388 586 1471"></td> <td data-bbox="586 1388 1131 1471">○他市町村又は県への応援要求</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | | | ○遺体の搜索・収容 → | | | ○ <u>医師への医学的検査の依頼</u> | | | ○遺体の処理及び一時保存 → | | | ○遺体の埋火葬 → | | | | ○他市町村又は県への応援要求 | <p>第12章 遺体の取扱い</p> <p>■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="1160 1181 2130 1471"> <thead> <tr> <th data-bbox="1160 1181 1317 1228">機関名</th> <th data-bbox="1317 1181 1429 1228">事 前</th> <th data-bbox="1429 1181 1585 1228">被害発生中</th> <th data-bbox="1585 1181 2130 1228">事 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1160 1228 1317 1471" rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">市</td> <td data-bbox="1317 1228 1429 1471"></td> <td data-bbox="1429 1228 1585 1471"></td> <td data-bbox="1585 1228 2130 1268">○遺体の搜索・収容 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1317 1268 1429 1471"></td> <td data-bbox="1429 1268 1585 1471"></td> <td data-bbox="1585 1268 2130 1308">○遺体の処理及び一時保存 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1317 1308 1429 1471"></td> <td data-bbox="1429 1308 1585 1471"></td> <td data-bbox="1585 1308 2130 1348">○遺体の埋火葬 →</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1317 1348 1429 1471"></td> <td data-bbox="1429 1348 1585 1471"></td> <td data-bbox="1585 1348 2130 1388">○他市町村又は県への応援要求</td> </tr> </tbody> </table> | 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | 市 | | | ○遺体の搜索・収容 → | | | ○遺体の処理及び一時保存 → | | | ○遺体の埋火葬 → | | | ○他市町村又は県への応援要求 |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | | | ○遺体の搜索・収容 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○ <u>医師への医学的検査の依頼</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○遺体の処理及び一時保存 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○遺体の埋火葬 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○他市町村又は県への応援要求 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機関名 | 事 前 | 被害発生中 | 事 後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市 | | | ○遺体の搜索・収容 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○遺体の処理及び一時保存 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○遺体の埋火葬 → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ○他市町村又は県への応援要求 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | |
|---------------|---|---|--|--|------|---|---------------|-----------|-------------|-----|
| 128 | <p>第2節 遺体の処理</p> <p>1 市における措置</p> <p>(2) 遺体の検視（見分）及び検案</p> <p>警察官の遺体の検視（見分）を得るとともに、<u>医療救護班等の医師に依頼して遺体（医師の診療中に死亡した者を除く）の検案（死亡の確認及び死因その他の医学的検査）を実施する。</u></p> | <p>第2節 遺体の処理</p> <p>1 市における措置</p> <p>(2) 遺体の検視（見分）及び検案</p> <p>警察官の遺体の検視（見分）を得るとともに、<u>（削除）医師による遺体（医師の診療中に死亡した者を除く）の検案（死亡の確認及び死因その他の医学的検査）を受ける。</u></p> | | | | | | | | |
| 129 | <p>(追加)</p> | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1158 461 1317 555">附属資料</td> <td data-bbox="1317 461 2179 555"> <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> </td> </tr> </table> | 附属資料 | <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> | | | | | | |
| 附属資料 | <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> | | | | | | | | | |
| 130 | <p>2 警察における措置</p> <p>(1) <u>警察は、収容した遺体について検視（見分）を実施する。</u></p> <p>(2) <u>警察は、身元識別のため必要があるときは、歯科医師会に応援を要請する。</u></p> <p>第3節 遺体の埋火葬</p> <p>3 記録等</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="159 1038 318 1182">附属資料</td> <td data-bbox="318 1038 1068 1182"> (追加) 火葬場……………第8 5 災害救助法施行細則……………参考第4 </td> </tr> </table> | 附属資料 | (追加) 火葬場……………第8 5 災害救助法施行細則……………参考第4 | <p>2 警察における措置</p> <p>(1) <u>収容した遺体について検視（見分）を実施する。検視（見分）を行わずに収容された遺体については、市及び医師と連携を密にし、遺体安置所において検視（見分）を行う。</u></p> <p>(2) <u>（削除）身元識別のため必要があるときは、歯科医師会に応援を要請する。</u></p> <p>第3節 遺体の埋火葬</p> <p>3 記録等</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1158 1038 1317 1235">附属資料</td> <td data-bbox="1317 1038 2179 1235"> <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> 7.4 火葬場 参考第4 災害救助法施行細則 </td> </tr> </table> | 附属資料 | <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> 7.4 火葬場 参考第4 災害救助法施行細則 | | | | |
| 附属資料 | (追加) 火葬場……………第8 5 災害救助法施行細則……………参考第4 | | | | | | | | | |
| 附属資料 | <u>5.1.32 災害時における遺体搬送の支援協力に関する協定書・</u> <u>5.1.33、34 災害時における棺等葬祭用品の供給に関する協定書・</u> 7.4 火葬場 参考第4 災害救助法施行細則 | | | | | | | | | |
| 131 | <p>第13章 交通施設の応急対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="159 1362 385 1477">第3節 空港施設対策</td> <td data-bbox="385 1362 602 1477">愛知県名古屋飛行場</td> <td data-bbox="602 1362 960 1477">愛知県名古屋空港事務所</td> <td data-bbox="960 1362 1137 1477">(略)</td> </tr> </table> | 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 | 愛知県名古屋空港事務所 | (略) | <p>第13章 交通施設の応急対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1158 1362 1384 1477">第3節 空港施設対策</td> <td data-bbox="1384 1362 1601 1477">愛知県名古屋飛行場</td> <td data-bbox="1601 1362 1960 1477">県（名古屋空港事務所）</td> <td data-bbox="1960 1362 2136 1477">(略)</td> </tr> </table> | 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 | 県（名古屋空港事務所） | (略) |
| 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 | 愛知県名古屋空港事務所 | (略) | | | | | | | |
| 第3節 空港施設対策 | 愛知県名古屋飛行場 | 県（名古屋空港事務所） | (略) | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|-------------|-----|---|--------|--|---|-----|-----------|-----|--------|-----------------|--|
| 132 | <p>第3節 空港施設対策</p> <table border="1" data-bbox="165 220 1081 268"> <tr> <td>実施担当</td> <td colspan="2">愛知県名古屋空港事務所</td> </tr> </table> <p>1 愛知県名古屋空港事務所における措置</p> <p>愛知県名古屋空港事務所は、滑走路、誘導路、エプロン又は航空保安施設が被害を受け、航空機の離着陸の安全を阻害するおそれが生じたときは、直ちに使用を一時停止する措置をとるとともに、応急工事を実施する。</p> <p>なお、必要があると認めたときは、自衛隊はこれに協力する。</p> <p>2 自衛隊における措置</p> <p>自衛隊は、名古屋空港事務所が施設の使用を一時停止する措置を講じた場合、航空（乗組員）に対し、必要な情報を提供する等により航空交通の安全確保及び混乱の回避に努める。</p> | 実施担当 | 愛知県名古屋空港事務所 | | <p>第3節 空港施設対策</p> <p>（愛知県名古屋飛行場）</p> <p>1 県（名古屋空港事務所）における措置</p> <p>名古屋空港事務所は、滑走路、誘導路、エプロン又は航空保安施設が被害を受け、航空機の離着陸の安全を阻害するおそれが生じたときは、直ちに使用を一時停止する措置をとるとともに、応急工事を実施する。</p> <p>なお、必要があると認めたときは、自衛隊はこれに協力する。</p> <p>2 自衛隊における措置</p> <p>自衛隊は、名古屋空港事務所が施設の使用を一時停止する措置を講じた場合、又は台風、荒天等により空港内の航空機に被害が発生するおそれがある場合には、航空機（乗組員）に対し、必要な情報を提供する等により航空交通の安全確保及び混乱の回避に努める。</p> | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 愛知県名古屋空港事務所 | | | | | | | | | | | | | |
| 134 | <p>第14章 ライフライン施設の応急対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="165 895 1010 995"> <tr> <td>第2節</td> <td>東邦瓦斯株式会社、</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>ガス施設対策</td> <td colspan="2">LPガス協会</td> </tr> </table> | 第2節 | 東邦瓦斯株式会社、 | （略） | ガス施設対策 | LPガス協会 | | <p>第14章 ライフライン施設の応急対策</p> <p>■主な機関の措置</p> <table border="1" data-bbox="1167 895 2083 995"> <tr> <td>第2節</td> <td>東邦瓦斯株式会社、</td> <td>（略）</td> </tr> <tr> <td>ガス施設対策</td> <td colspan="2">一般社団法人愛知県LPガス協会</td> </tr> </table> | 第2節 | 東邦瓦斯株式会社、 | （略） | ガス施設対策 | 一般社団法人愛知県LPガス協会 | |
| 第2節 | 東邦瓦斯株式会社、 | （略） | | | | | | | | | | | | |
| ガス施設対策 | LPガス協会 | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 | 東邦瓦斯株式会社、 | （略） | | | | | | | | | | | | |
| ガス施設対策 | 一般社団法人愛知県LPガス協会 | | | | | | | | | | | | | |
| 136 | <p>第2節 ガス施設対策</p> <p>2 社団法人愛知県エルピーガス協会における措置</p> <p>（1）災害対策本部の設置</p> <p>災害が発生した場合、速やかに社団法人愛知県エルピーガス協会内に災害対策本部を設置する。</p> <p>（略）</p> <p>（4）応援の要請</p> <p>被害の状況により、特定の地域に集中した場合は、本部長の指示により他の現地対策本部は相互支援体制に移行する。</p> | <p>第2節 ガス施設対策</p> <p>2 一般社団法人愛知県LPガス協会における措置</p> <p>（1）災害対策本部の設置</p> <p>災害が発生した場合、速やかに一般社団法人愛知県LPガス協会内に災害対策本部を設置する。</p> <p>（略）</p> <p>（4）応援の要請</p> <p>被害の状況により、特定の地域に集中した場合は、本部長の指示により他の現地対策本部は相互支援体制に移行する。</p> | | | | | | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 | | | | | | | | |
|-------------|--|--|-----|--|------|---|-------------|--|-----|--|
| 139 | <p>必要に応じ、<u>社団法人エルピーガス協会</u>に対し、速やかに全国規模で救援隊派遣を要請する。</p> <p>（略）</p> <p>第15章 航空災害対策 ■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="168 462 1131 502"> <tr> <td>愛知県名古屋空港事務所</td> <td></td> <td>（略）</td> <td></td> </tr> </table> | 愛知県名古屋空港事務所 | | （略） | | <p>必要に応じ、<u>一般社団法人全国LPガス協会</u>に対し、速やかに全国規模で救援隊派遣を要請する。</p> <p>（略）</p> <p>第15章 航空災害対策 ■主な機関の応急活動</p> <table border="1" data-bbox="1164 462 2139 502"> <tr> <td>県（名古屋空港事務所）</td> <td></td> <td>（略）</td> <td></td> </tr> </table> | 県（名古屋空港事務所） | | （略） | |
| 愛知県名古屋空港事務所 | | （略） | | | | | | | | |
| 県（名古屋空港事務所） | | （略） | | | | | | | | |
| 157 | <p>第21章 大規模な火事災害対策 1 市における措置 （2）避難勧告・指示等 地域住民等の避難の勧告又は指示等については、第9章「<u>避難者対策</u>」の定めにより実施する。</p> | <p>第21章 大規模な火事災害対策 1 市における措置 （2）避難勧告・指示等 地域住民等の避難の勧告又は指示等については、第9章「<u>避難者・帰宅困難者対策</u>」の定めにより実施する。</p> | | | | | | | | |
| 160 | <p>第22章 林野火災対策 1 市における措置 （2）避難勧告・指示等 地域住民の避難の勧告又は指示については、第9章「<u>避難者対策</u>」の定めにより実施する。</p> | <p>第22章 林野火災対策 1 市における措置 （2）避難勧告・指示等 地域住民等の避難の勧告又は指示等については、第9章「<u>避難者・帰宅困難者対策</u>」の定めにより実施する。</p> | | | | | | | | |
| 165 | <p>第24章 住宅対策 第2節 被災住宅等の調査</p> <table border="1" data-bbox="168 1197 985 1244"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 建築課 | <p>第2節 被災住宅等の調査</p> <table border="1" data-bbox="1164 1197 1982 1244"> <tr> <td>実施担当</td> <td>建築課、資産税課、市民税課</td> </tr> </table> | 実施担当 | 建築課、資産税課、市民税課 | | | | |
| 実施担当 | 建築課 | | | | | | | | | |
| 実施担当 | 建築課、資産税課、市民税課 | | | | | | | | | |
| 181 | <p>第4編 災害復旧 第1章 民生安定のための緊急措置 第2節 住宅等対策 2 住宅金融支援機構東海支店における措置</p> | <p>第4編 災害復旧 第1章 民生安定のための緊急措置 第2節 住宅等対策 2 <u>独立行政法人</u>住宅金融支援機構東海支店における措置</p> | | | | | | | | |

小牧市地域防災計画－風水害・原子力等災害対策計画－（平成25年11月修正）

| 頁 | 現 行 （平成24年11月修正） | 修 正 案 |
|---|---|--|
| | <p>（略）……そして、住宅金融支援機構融資に係る債務者について、貸付金の返済猶予等、被災者の便宜を考慮した措置を必要に応じて講ずる。</p> | <p>（略）……そして、<u>独立行政法人住宅金融支援機構</u>融資に係る債務者について、貸付金の返済猶予等、被災者の便宜を考慮した措置を必要に応じて講ずる。</p> |
| <p>第18章 放射性物質及び原子力災害応急対策に関する修正内容は、資料1の小牧市地域防災計画の修正要旨P9～P15を参照してください。</p> | | |
| | | |